

GRIPS財務レポート2016

GRIPS Financial Report 2016 -outline-

財務マネジメント課

G R I P S

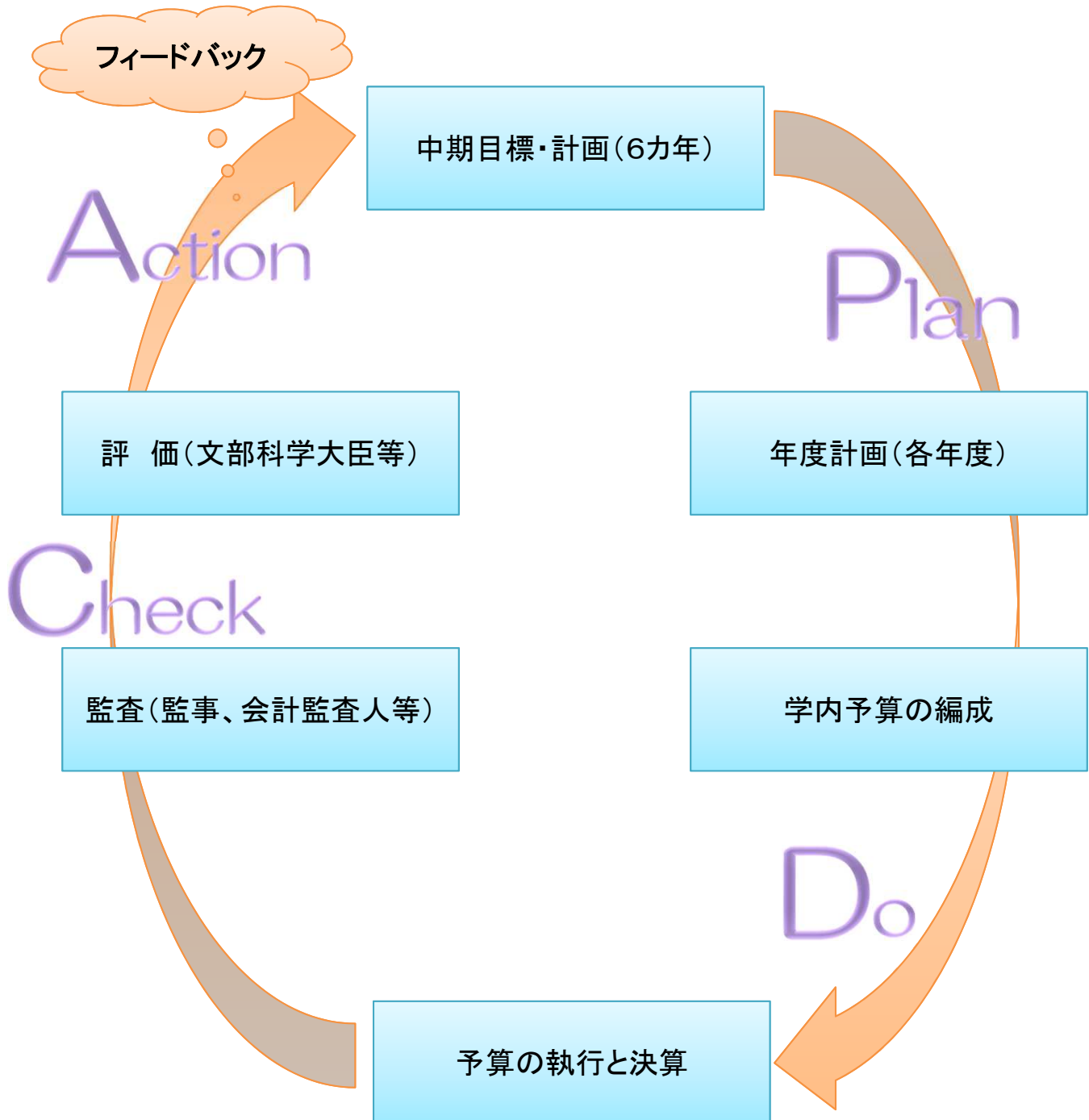
*Gateway to
Global Leadership*



目次

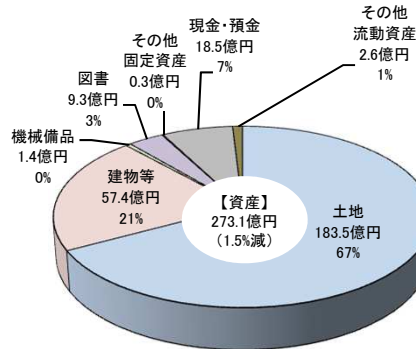
1. 財務運営とPDCAサイクル	1
2. 平成27事業年度財務ハイライト	2
3. 財務諸表の要約	
・ 貸借対照表	4
・ 損益計算書	6
・ キャッシュ・フロー計算書	8
・ 国立大学法人等業務コスト計算書	9
・ 決算報告書	10
4. 経営に関する財務情報（財務指標を用いた分析）	12

○財務運営において、確認・評価を受けながら、的確な予算の編成と執行を行うこととしています。

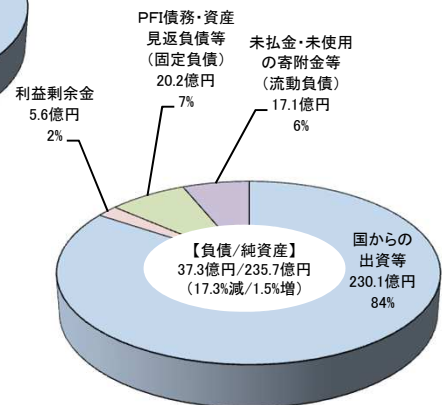


平成27年度末の土地や建物の保有、国からの出資や借入金などの財務状況
～平成27事業年度 貸借対照表の概略・構成比率 (H28. 3. 31現在)

- 平成27年度末の資産は、273億5百万円（対前年度比4億24百万円減）、負債は、37億35百万円（同7億82百万円減）、純資産は、235億70百万円（同3億57百万円増）。



- 本学の業務を行うために必要な財産（資産）は、主に国から出資されたものなど（純資産）で約9割を占め、残り1割が国からの交付金、寄附金等により取得したもので構成されています。



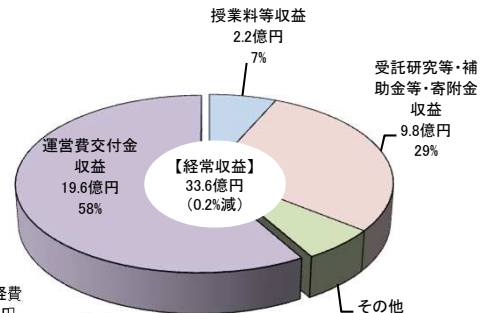
平成27年度の財務運営状況（入ったお金と使ったお金 ※）

～平成27事業年度 経常収益・経常費用の概略・構成比率 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)

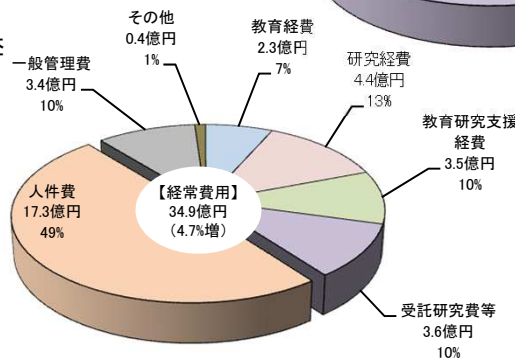
- 平成27年度における経常収益は、33億56百万円（対前年度比6百万円減）、経常費用は、34億91百万円（同1億55百万円増）。この差額に目的積立金取崩額を加えた実質的な当期総利益は98百万円※（同15百万円増）

※ 精算のための利益124百万円（中期目標期間最終年度における運営費交付金残高の精算）を除いた金額であり、これを含めた当期総利益は221百万円

- 経常収益の構成は、運営費交付金収益が約58%、授業料等収益が7%を占めています。また、受託研究等・補助金等・寄附金収益は29%となっております。



- 経常費用の構成は、人件費で49%と約半分を占め、教育研究経費（教育経費・研究経費・教育研究支援経費）が約30%、一般管理費が約10%となっております。

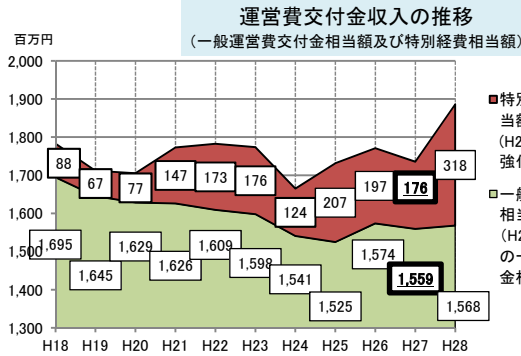


※ 国立大学法人では、運営費交付金、授業料等、受託研究等、補助金等、寄附金は、そのお金を受領しても直ちに収益としては計上されません。これらの資金は一旦負債計上し、その後、教育研究活動等の費用として使われ、法人の業務が進行することにより収益へ振り替えられます。これを収益化するといいます。受け入れた（負債計上した）資金の全てが当該年度に収益化されないことがあるため、各年度の「収入額」と「収益化額」とは、必ずしも一致しません。

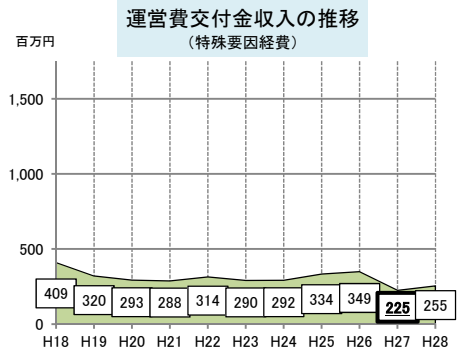
国からの主な財政投入

運営費交付金収入

- 平成27年度の交付額は、19億6千万円（運営収入の約84%）
- 効率化係数（対前年度▲1%減）により年平均約15百万円の減少（平成28年度以降は機能強化促進係数（対前年度▲1.4%減）により減少の見込）



※上図は、一般運営費交付金相当額（基礎的な運営費交付金）及び特別経費相当額（特別プロジェクト経費等）の年次推移を示しています。（H18～27は実績、H28は予算ベース）



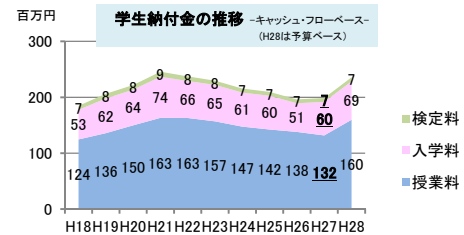
※上図は、運営費交付金のうち、特殊要因（退職手当、PFI維持管理費等）の年次推移を示しています。（H18～27は実績、H28は予算ベース）

学生納付金や減免制度

学生納付金収入

- 学生納付金は、右図のとおり毎年約2億円程度（運営収入の8%程度）

※学生納付金の額は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」による「標準額」を踏まえ、一定の範囲内で各法人が、その額を決定することとなっています。（授業料（年額）535,800円）



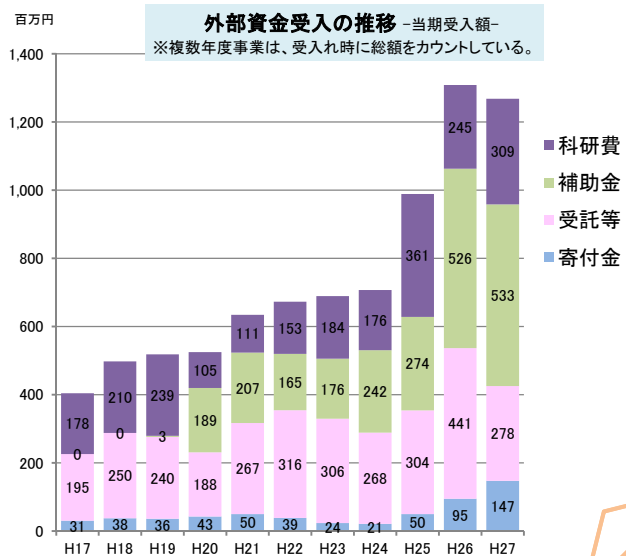
授業料減免制度

平成27年度の授業料免除の対象者は延べ91人、減免額は24百万円であり、授業料徴収対象額の11.6%に相当

外部資金受入

- 平成27年度における外部資金（科研費及び補助金を除く）の受入は4億2千万円（平成17年度比 188.1%）
- 科研費及び補助金を加えた受入額は、12億6千万円（平成17年度比 313.4%）

外部資金には、企業等のみなさまなどからの寄附金、文部科学省を含む各省庁等からの受託事業などがあります。毎年、基礎的運営費交付金が減少していく中、教育・研究の活性化と経営の安定化のためには、このような資金がますます重要なものとなって考えています。



貸借対照表 (Balance Sheet)

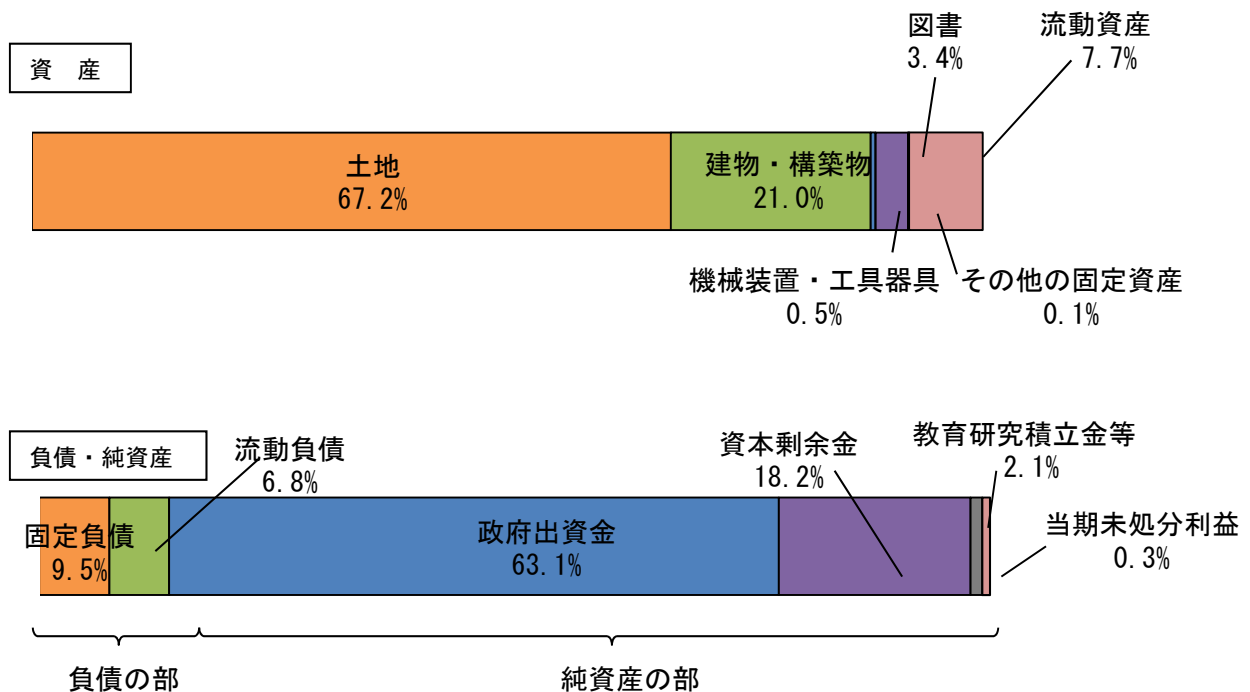
期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものです。負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。

負債の部・・・返済資金を国から措置されるPFI債務が41%を、資産見返負債など国立大学法人特有の会計処理に起因する負債が38%を占めていますが、計画的な支払等を通じ安定した財務運営に努めています。

純資産の部・・・負債・純資産合計の86%を占めており、そのうち74%は政府出資金です。

■平成27年度 資産・負債・純資産の構成内訳



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度	増 減
資産の部	27,729	27,305	▲ 258
固定資産	25,360	25,193	▲ 167
土地	18,351	18,351	0
建物	5,859	5,666	▲ 193
構築物	81	74	▲ 7
機械装置	3	2	▲ 1
工具器具備品	140	134	▲ 7
図書	915	933	19
ソフトウェア	9	31	22
電話加入権	1	1	0
流動資産	2,370	2,112	▲ 257
現金及び預金	2,025	1,854	▲ 171
未収学生納付金収入	2	2	▲ 1
その他の未収金	338	252	▲ 86
その他の流動資産	4	4	▲ 0
負債の部	4,517	3,735	▲ 782
固定負債	2,628	2,020	▲ 608
資産見返負債	1,084	1,083	▲ 1
P F I 債務	1,545	937	▲ 608
流動負債	1,889	1,715	▲ 174
運営費交付金債務	141	0	▲ 141
寄附金債務	222	306	83
1年以内返済予定 P F I 債務	594	608	13
未払金	495	504	9
その他の流動負債	436	298	▲ 139
純資産の部	23,213	23,570	357
政府出資金	17,507	17,507	0
資本剰余金	5,050	5,508	458
利益剰余金	656	555	▲ 101
前中期目標期間繰越積立金	148	148	▲ 0
教育研究積立金	426	186	▲ 240
当期末処分利益	83	221	139

減価償却による減

目的積立金の取崩に伴う減

PFI事業契約に基づく債務の履行による減

国から受け入れた運営費交付金、学生から納付された授業料及び企業等から受け入れた寄附金は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。
これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

施設整備費補助金(PFI事業分)を受け入れたことによる増等

目的積立金の取崩による減

精算のための利益(中期目標期間最終年度における運営費交付金残高の精算)を計上したことによる増。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

**損益計算書
(Profit and Loss Statement)**

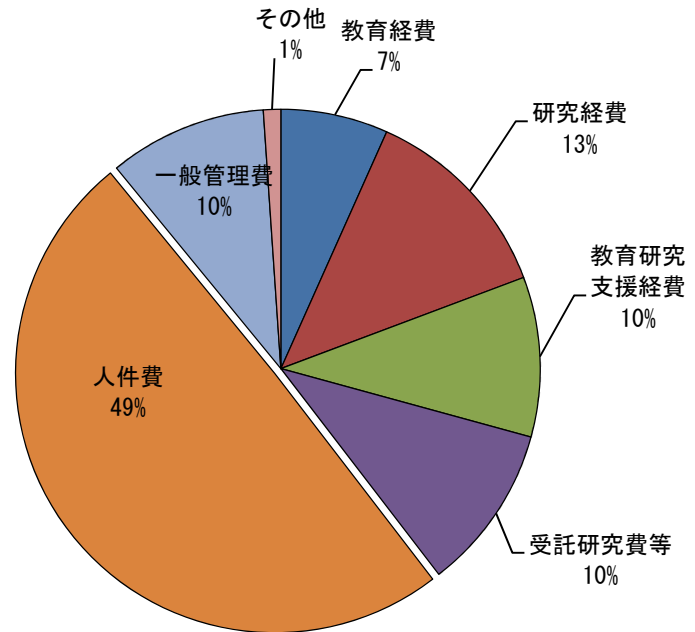
一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表すものです。

国立大学法人が教育・研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果、どのような利益あるいは損失が生じたかという状況を明らかにしています。

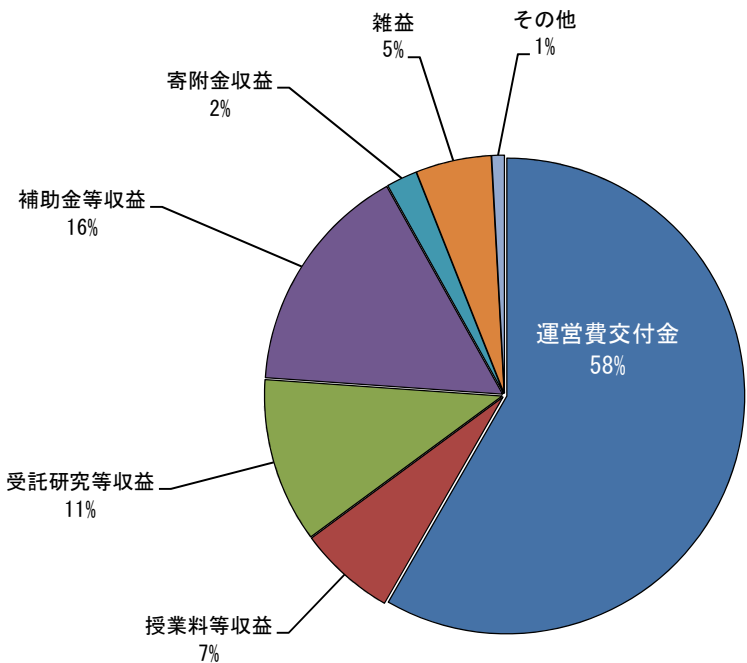
なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

■平成27年度 経常費用・経常収益の構成内訳

経常費用



経常収益



収益と収入の違いとは？

収益・費用…発生主義会計
収入・支出…現金主義会計

収益であるが、収入でないもの
(例) 利息等の未収収益

収入であるが、収益でないもの
(例) 手付金等の前受収益

支出であるが、費用でないもの
(例) 家賃等の前払費用

費用であるが、支出でないもの
(例) 減価償却費

■ 損益計算書

(単位：百万円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度	増 減	
経常費用	3,336	3,491	155	
業務費	2,896	3,110	213	
教育経費	218	234	15	補助金事業の執行が人件費にシフトしたことによる減 等
研究経費	472	440	▲ 33	
教育研究支援経費	247	348	101	キャンパスネットワーク新システムの導入に伴う増 等
受託研究費等	159	238	79	
受託事業費等	132	122	▲ 10	
人件費	1,668	1,728	60	平成27年度人事院勧告実施、補助金事業の実施に伴う増 等
一般管理費	388	344	▲ 44	
財務費用	51	38	▲ 14	校舎建設10年目の大規模修繕が終了したことに伴う減(PFI費用) 等
経常収益	3,362	3,356	▲ 6	
運営費交付金収益	2,090	1,957	▲ 133	
授業料等収益	218	221	3	
受託研究等収益	161	244	82	研究等の進捗による収益化額の増 等
受託事業等収益	164	132	▲ 32	
補助金収益	524	530	7	
寄附金収益	40	70	31	寄附金による事業の進捗に伴う収益化額の増
資産見返負債戻入	35	27	▲ 8	
財務収益	1	1	1	
雑益	129	172	43	
経常利益	26	▲ 135	▲ 161	
臨時損失	0	0	0	
臨時利益	0	124	124	精算のための利益の計上(中期目標期間最終年度における運営費交付金残高の精算)
当期純利益	26	▲ 12	▲ 38	
目的積立金取崩額	57	233	176	目的積立金による事業の実施に伴う収益化額の増 等
当期総利益	83	221	139	精算のための利益124百万円(中期目標期間最終年度における運営費交付金残高の精算)が含まれるため、実質的な当期総利益は98百万円

キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)

一会計年度における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることのできない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、費用及び収益とは無関係の借り入れや出資の追加なども含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入（プラス）、支出（マイナス：▲）という区分で表示されます。

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	437	▲ 73	▲ 510
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,002	▲ 1,204	▲ 202
人件費支出	▲ 1,719	▲ 1,880	▲ 161
その他の業務支出	▲ 260	▲ 319	▲ 60
運営費交付金収入	2,120	1,961	▲ 159
学生納付金収入	196	199	3
受託研究等収入・受託事業等収入	323	368	45
補助金等収入	528	493	▲ 36
寄附金収入	94	146	52
その他の業務収入	132	169	37
預り金収入	24	▲ 6	▲ 29
国庫納付金の支払額	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	257	541	284
有価証券固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 109	▲ 61	48
定期預金の払戻による収入	300	600	300
定期預金の預入による支出	▲ 600	▲ 600	0
施設費による収入	665	601	▲ 64
利息及び配当金の受取額	1	1	1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 741	▲ 639	102
リース債務償還の支払額	▲ 101	0	101
P F I 債務償還の支払額	▲ 581	▲ 594	▲ 13
利息の支払額	▲ 58	▲ 44	14
IV 資金にかかる換算差	-	-	-
V 資金増減額	▲ 47	▲ 171	▲ 124
VI 資金期首残高	1,472	1,425	▲ 47
VII 資金期末残高	1,425	1,254	▲ 171

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(National University Corporation Business Operation Cost Statement)

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、とれだけが国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。
この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものであります。
なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度	増 減
I 業務費用	2,675	2,712	37
(1) 損益計算書上の費用	3,336	3,491	155
業務費	2,896	3,110	213
一般管理費	388	344	▲ 44
財務費用	51	38	▲ 14
臨時損失	0	0	0
(2) (控除)自己収入等	▲ 661	▲ 779	▲ 118
授業料収益	▲ 160	▲ 154	6
入学金収益	▲ 51	▲ 60	▲ 8
検定料収益	▲ 7	▲ 7	▲ 0
受託研究等収益	▲ 161	▲ 244	▲ 82
受託事業等収益	▲ 164	▲ 132	32
寄附金収益	▲ 40	▲ 70	▲ 31
財務収益	▲ 1	▲ 1	▲ 1
雑益	▲ 74	▲ 107	▲ 33
資産見返運営費交付金戻入	▲ 2	▲ 2	0
資産見返寄附金戻入	▲ 1	▲ 1	0
臨時利益	▲ 0	▲ 0	▲ 0
II 損益外減価償却相当額	264	251	▲ 13
III 引当外賞与増加見込額	3	8	5
IV 引当外退職給与増加見込額	25	84	59
V 機会費用	88	0	▲ 88
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	-	-
政府出資の機会費用	88	0	▲ 88
VI (控除)国庫納付金	-	-	-
VII 国立大学法人等業務実施コスト	3,056	3,056	0

損益計算書上の費用相当額から自己収入による収益を差し引きしたものを表しています。

国民からの税金を財源としない収益を表しています。

収益の上がらない資産の減価償却費等の相当額を表しています。

支払い財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見込相当額(前年度との差額を計上)を表しています。

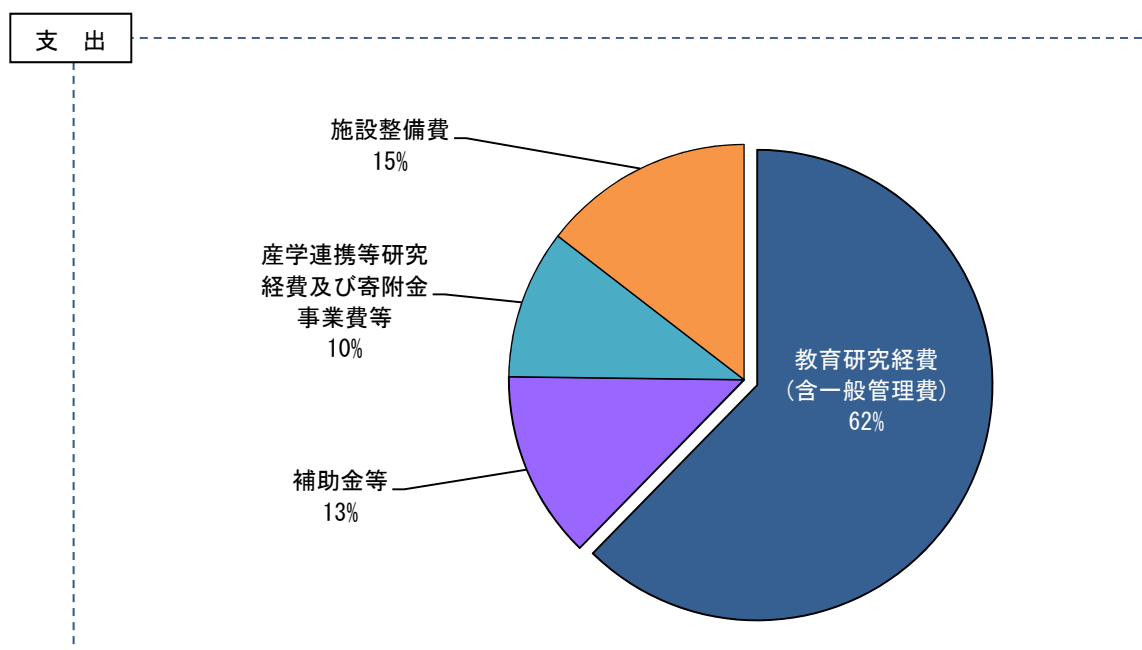
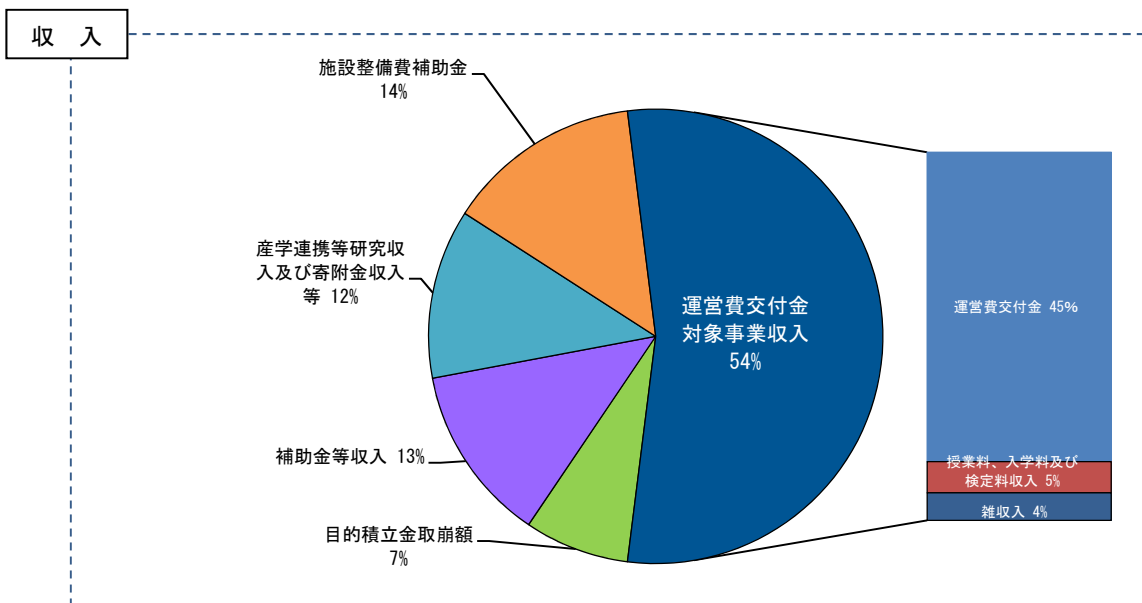
支払い財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見込相当額(前年度との差額を計上)を表しています。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

決算報告書 (Earnings Statement)

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。
 具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。
 なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

■平成27年度 収入決算額及び支出決算額の内訳



■ 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	決算額	決算額	増 減	
〔収入〕				
運営費交付金	1,961	1,961	-	
施設整備費補助金	601	601	-	
補助金等収入	-	544	544	← 国からの補助金事業の獲得による増
自己収入	424	373	▲ 51	
授業料、入学料及び検定料収入	235	198	▲ 37	
雑収入	189	175	▲ 14	← 受託研究等の獲得に努めたことによる増
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	360	521	161	← 目的積立金を取り崩さなかったことによる減
目的積立金取崩額	505	323	▲ 182	
計	3,851	4,322	471	
〔支出〕				
業務費				
教育研究費	2,890	2,575	▲ 315	← 教育研究費の節減による減
施設整備費	601	601	-	
補助金等	-	533	533	← 国からの補助金事業の獲得による増
産学連携等研究経費及び寄附金事業等	360	423	63	← 研究等の進捗による増
計	3,851	4,132	281	

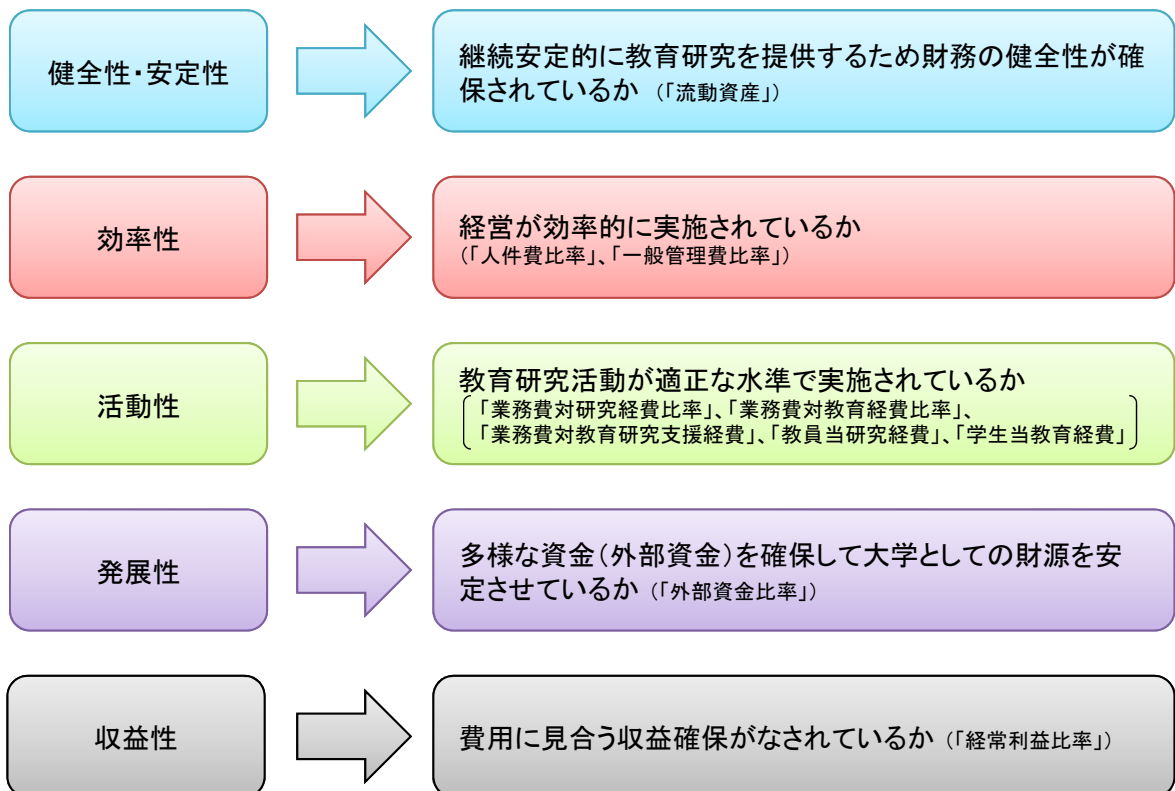
※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

■財務指標を用いた分析

財務分析





国立大学法人を取り巻く利害関係者が、当該国立大学法人に対する意思決定に必要な情報を得る目的のため、財務諸表等のデータを用いて数値的な指標を作成し、国立大学法人の経営内容等を評価、測定する方法です。

財務分析に用いられる財務指標を大別すると以下となります。



H21～27年度財務指標

財務指標	年 度						
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1. 流動比率 (流動資産÷流動負債)	↓ 115.0%	↓ 92.9%	↑ 107.5%	↑ 116.8%	↑ 123.5%	↑ 125.5%	↓ 123.2%
2. 人件費比率 (人件費÷業務費)	↑ 58.7%	↓ 59.9%	↑ 58.1%	↓ 58.4%	↑ 54.6%	↓ 57.6%	↑ 55.6%
3. 一般管理費比率 (一般管理費÷業務費)	↓ 17.8%	↑ 12.4%	↓ 14.4%	↑ 12.9%	↑ 11.0%	↓ 13.4%	↑ 11.1%
4. 業務費対研究経費比率 (研究経費÷業務費)	↓ 11.7%	↓ 9.2%	↑ 10.8%	↑ 11.2%	↑ 13.8%	↑ 16.3%	↓ 14.1%
5. 教員当研究経費 (研究経費÷教員実員)	↓ 3,619 千円	↓ 3,124 千円	↑ 3,128 千円	↑ 3,460 千円	↑ 4,314 千円	↑ 5,617 千円	↓ 4,830 千円
6. 業務費対教育経費比率 (教育経費÷業務費)	↑ 11.0%	↓ 10.7%	↑ 10.9%	↑ 11.5%	↓ 10.7%	↓ 7.5%	7.5%
7. 学生当教育経費 (教育経費÷学生実員)	↑ 705 千円	↓ 645 千円	↓ 583 千円	↑ 663 千円	↓ 645 千円	↓ 519 千円	↑ 586 千円
8. 業務費対教育研究支援経費比率 (教育研究支援経費÷業務費)	↓ 9.0%	↑ 9.1%	↑ 10.2%	↑ 10.3%	↓ 9.7%	↓ 8.5%	↑ 11.2%
9. 外部資金比率 (受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益) ÷ 経常収益	↑ 10.1%	↑ 12.4%	↓ 11.2%	↓ 9.0%	↑ 11.7%	↓ 10.9%	↑ 13.3%
10. 経常利益比率 (経常利益÷経常収益)	↓ 1.6%	↑ 2.3%	↑ 7.4%	↓ 4.0%	↓ 3.3%	↓ 0.8%	↓ ▲4.0% ※

- (凡例)  前年度より良好 (前年度よりポイントが増加しており、かつ財務指標においてその数値の増加が望ましいもの。
 前年度より良好 (前年度よりポイントが減少しており、かつ財務指標においてその数値の減少が望ましいもの。
 前年度より悪化 (前年度よりポイントが増加しており、かつ財務指標においてその数値の増加が望ましくないもの。
 前年度より悪化 (前年度よりポイントが減少しており、かつ財務指標においてその数値の減少が望ましくないもの。

※平成27年度は目的積立金を財源とした事業を集中的に実施したが、その財源となる目的積立金取崩益は経常収益に含まれないためマイナスとなったもの。目的積立金取崩を含めた実質的な当期総利益98百万円に対する経常収益の割合は2.9%となる。

〔お問い合わせ先〕 大学運営局 財務マネジメント課
総務・予算担当
TEL 03-6439-6024
FAX 03-6439-6030
URL <http://www.grips.ac.jp>



*Gateway to
Global Leadership*